



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス  
 コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平澤 創  
 (氏名) 佐伯 次郎

TEL 03-5464-7633

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,297	8.0	1,225	—	1,220	—	584	—
27年3月期第3四半期	14,163	198.0	△888	—	△864	—	△797	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 899百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △1,233百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	57.32	—
27年3月期第3四半期	△70.09	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	24,189	16,760	64.1	1,571.98
27年3月期	25,835	17,723	65.5	1,540.23

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,514百万円 27年3月期 16,918百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,900	1.5	1,400	—	1,380	—	630	—	63.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	11,960,000 株	27年3月期	11,960,000 株
28年3月期3Q	2,090,330 株	27年3月期	975,480 株
28年3月期3Q	10,198,854 株	27年3月期3Q	11,380,784 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は、本日当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、インターネット環境の整備に伴い高速通信ネットワークの低価格化による普及拡大、ブロードバンドの進展やスマートデバイスの進歩により、スマートフォン、タブレット型端末によるインターネット利用が増加しています。

音楽コンテンツ市場においては、月額の設定料金で音楽が聴き放題となるサブスクリプション型音楽配信サービスが増加したことにより、2015年の国内音楽市場は8年ぶりに前年実績を上回る見込みです。また、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉が2015年10月に大筋合意に至ったことを受け、著作権に関して保護期間延長などの制度変更がなされるほか、音楽著作権管理業務を行なう株式会社イーライセンスと、当社が出資する株式会社ジャパン・ライツ・クリアランスが事業統合を発表し、新たな音楽サービスへの柔軟な対応を打ち出すなど、音楽著作権分野の動向も注視されております。

今後もデジタル情報化社会、新たな経済政策に伴うサービスへの移行が加速していくものと見込まれ、変化していくユーザーニーズを機敏に捉えることがますます重要となっています。

このような環境の下、当社が創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じたサービスの展開強化に努めてまいりました。

また、平成27年7月1日を効力発生日として、当社100%子会社である株式会社フェイス・ワンダワークスの事業開発部門を当社に統合、一元化し、制作・開発リソースを集約のうえ、効率的運営と競争力の向上を図るなどの体制の整備を行いました。従来より行ってきたグループレベルでのオフィス・管理部門の統合を推進し、組織にとらわれず事業の進捗・繁忙時期に合わせて事業要員を柔軟に配置するなどの効率化を進めました。

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、当社グループの主要な売上であるフィーチャーフォン向け配信サービスの売上は引き続き減少しているものの、環境に応じた新たなサービスの投入のほか、連結子会社である日本コロムビア株式会社の業績が回復したことにより、売上高は前年同期比8.0%増の15,297百万円、営業利益は1,225百万円(前年同期は営業損失888百万円)、経常利益は1,220百万円(前年同期は経常損失864百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は584百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失797百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォンの普及、ライフスタイルの変化など市場環境に応じた新たなサービス開発を積極的に進めているほか、アーティストビジネスにおいて多様化する収益の獲得に向けた各機能の連動など、グループ間の事業シナジーを活かした音楽サービスのプラットフォーム構築など、構造的な強みを持つ事業の創出及び育成を進めております。

当社グループの多様なサービスを統合したプラットフォーム事業「Fans'」は、音楽アーティストを中心に、オフィシャルサイト構築・ファンクラブ運営・音楽配信などアーティスト活動に必要なサービスをワンストップで提供できる機能を備え、平成27年4月本格稼働を開始いたしました。今後も、機能・サービスの拡充に努め、国内外を問わず様々なアーティストの活用と利用者数の拡大を推進してまいります。

BGM機能に加え、販売促進などの店舗運営に必要な機能を兼ね備えた店舗ソリューションサービス「FaRao PRO」においては、販売代理店とのパートナーシップによる営業、音響工事、メンテナンスの体制を強化したほか、業務用BGMサービスを利用する既存店舗の切り換え需要に加え、未導入の中小店舗、さらにメンタルヘルスへの活用などが見込まれるオフィスも対象として導入拡大を継続して進めてまいります。また、日本でのサービスを基盤として海外展開の準備を進めており、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、既存配信サービスの売上減少があるものの、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めた結果、前年同期比1.3%増の3,471百万円となりました。営業利益は、外注費や広告宣伝費をはじめとするコスト削減の結果、前年同期比3.8%増の137百万円となりました。

#### <ポイント事業>

ポイント事業においては、既存加盟店でのポイント発行が堅調に推移し、売上高は前年同期比5.0%増の1,759百万円となりました。一方、営業利益は、前期におけるサーバー管理型への移行に伴う一時的な費用負担の減少のほか、販売費および一般管理費の抑制などにより、前年同期比725.1%増の154百万円と大幅に増加しました。

<コロンビア事業>

コロンビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、アニメ関連作品、ゲームソフトおよびアーティストマネジメント関連事業の売上が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比11.1%増の10,066百万円となりました。損益につきましては、特販/通販事業の売上が全般的に増加し、特に利益率の高い音源使用にかかる売上が好調に推移したこと、さらに昨年度に実施した構造改革による固定費の大幅削減により、営業利益は926百万円(前年同期は営業損失1,047百万円)となりました。

※本文書に記載されている商品・サービス名は株式会社フェイスの日本またはその他の国における商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,645百万円減少し、24,189百万円となりました。主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて683百万円減少し、7,428百万円となりました。主として支払手形及び買掛金、未払金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて962百万円減少し、16,760百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払い、自己株式が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月2日に公表した通期の業績予想を修正しております。なお、当該予想の修正に関する内容につきましては、本日(平成28年2月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,135,625	12,291,948
受取手形及び売掛金	2,868,673	2,545,234
有価証券	242,969	243,087
商品及び製品	536,992	355,528
仕掛品	314,114	214,278
原材料及び貯蔵品	74,824	48,844
未収還付法人税等	55,378	4,791
繰延税金資産	21,503	13,847
その他	986,469	756,660
貸倒引当金	△49,909	△56,517
流動資産合計	18,186,640	16,417,704
固定資産		
有形固定資産	2,983,139	2,926,243
無形固定資産		
のれん	1,940,390	2,008,010
その他	793,911	866,472
無形固定資産合計	2,734,302	2,874,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,571,280	1,654,427
その他	631,994	631,426
貸倒引当金	△272,217	△314,962
投資その他の資産合計	1,931,057	1,970,891
固定資産合計	7,648,498	7,771,618
資産合計	25,835,139	24,189,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133,715	873,231
短期借入金	546,120	656,120
リース債務	17,730	17,678
未払費用	2,431,769	2,438,196
未払法人税等	124,473	161,320
賞与引当金	64,309	62,370
ポイント引当金	39,828	44,480
返品調整引当金	160,593	88,571
その他	1,967,451	1,371,124
流動負債合計	6,485,992	5,713,093
固定負債		
長期借入金	739,020	937,940
退職給付に係る負債	645,695	585,072
リース債務	23,793	10,890
繰延税金負債	182,465	136,376
その他	35,003	45,154
固定負債合計	1,625,977	1,715,433
負債合計	8,111,969	7,428,527

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	10,938,929	11,419,210
自己株式	△1,254,787	△3,038,426
株主資本合計	16,610,496	15,307,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,116	139,845
為替換算調整勘定	5,399	△8,590
退職給付に係る調整累計額	87,627	76,483
その他の包括利益累計額合計	308,143	207,738
新株予約権	58,591	42,734
非支配株主持分	745,938	1,203,183
純資産合計	17,723,169	16,760,795
負債純資産合計	25,835,139	24,189,322

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,163,008	15,297,589
売上原価	9,296,760	9,145,486
売上総利益	4,866,248	6,152,102
販売費及び一般管理費	5,754,742	4,926,507
営業利益又は営業損失(△)	△888,493	1,225,594
営業外収益		
受取利息	7,269	2,687
受取配当金	6,101	5,473
有価証券利息	105	107
為替差益	3,663	—
投資事業組合運用益	11,412	10,840
未払印税整理益	10,673	—
雑収入	17,530	14,693
営業外収益合計	56,755	33,803
営業外費用		
支払利息	7,828	11,053
投資事業組合損失	6,244	3,162
持分法による投資損失	18,198	22,151
為替差損	—	956
雑支出	691	1,146
営業外費用合計	32,962	38,470
経常利益又は経常損失(△)	△864,701	1,220,927
特別利益		
固定資産売却益	—	990
持分変動利益	—	36,228
段階取得に係る差益	—	13,186
新株予約権戻入益	3,357	15,857
その他	—	1,512
特別利益合計	3,357	67,775
特別損失		
固定資産処分損	4,308	7,021
減損損失	—	13,234
投資有価証券評価損	—	5,490
著作権関連損失引当金繰入額	—	10,000
組織改革関連損失	150,000	—
その他	—	4,140
特別損失合計	154,308	39,886
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,015,652	1,248,816
法人税等	254,612	239,192
法人税等調整額	109,819	△293
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,380,084	1,009,917
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△582,352	425,360
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△797,732	584,557

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,380,084	1,009,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,520	△74,653
為替換算調整勘定	21,083	△14,018
退職給付に係る調整額	96,319	△21,864
その他の包括利益合計	146,922	△110,535
四半期包括利益	△1,233,162	899,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△708,315	484,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△524,846	415,229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(取締役会決議に基づく自己株式の取得について)

当社は、平成26年12月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を下記のとおり行っております。

- (1) 取得した株式の種類  
当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数  
127,900株
- (3) 株式の取得価額の総額  
201,673千円
- (4) 取得期間  
平成27年4月1日から平成27年4月30日まで
- (5) 取得方法  
信託方式による市場買付

(子会社吸収分割に対する反対株主からの自己株式の買取について)

当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社フェイス・ワンダワークスのコンテンツ配信プラットフォームの開発・制作事業を会社分割(吸収分割)の方法により承継しております。本吸収分割に関し、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、下記のとおり自己株式の買取手続を行っております。

- (1) 買取請求株主数  
1名
- (2) 買取請求を受けた日  
平成27年6月16日
- (3) 買取請求株式数  
985,650株(平成27年3月31日における当社発行済株式総数の8.24%)
- (4) 買取価格  
1,579,996千円(1株当たり1,603円)
- (5) 買取日  
平成27年7月10日
- (6) 取得の方法  
市場外取引

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,425,788	1,675,431	9,061,788	14,163,008	—	14,163,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,786	645	33,888	137,320	△137,320	—
計	3,528,575	1,676,076	9,095,677	14,300,329	△137,320	14,163,008
セグメント利益又は損 失(△)	132,752	18,773	△1,047,373	△895,848	7,354	△888,493

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7,354千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,471,830	1,759,508	10,066,249	15,297,589	—	15,297,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,276	1,524	42,855	148,656	△148,656	—
計	3,576,107	1,761,033	10,109,105	15,446,246	△148,656	15,297,589
セグメント利益	137,808	154,899	926,608	1,219,317	6,277	1,225,594

(注) 1. セグメント利益の調整額6,277千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。